

トークセッション

「地域コミュニティと芸術～場づくりを支える」

〔日 時〕 平成29年8月29日（火）13:30～16:30

〔会 場〕 沖縄市民会館中ホール

〔パネリスト〕 佐東 範一（NPO 法人 JCDN エグゼクティブ・ディレクター）
吉田 武司（アートアクセスあだち 音まち千住の縁 事務局長）
神谷 貢（沖縄市役所経済文化部文化芸能課 課長）

〔進 行〕 谷本 裕（沖縄県立芸術大学音楽学部沖縄文化コース 教授）

〔参加人数〕 47名（受講生34名、関係者13名）



佐東 範一

1960年北海道生まれ。1980-1994年「白虎社」舞踏手兼制作者として活動。1996年1年間アメリカにてアーツマネジメント研修。3年間の準備を経て、2001年よりNPO法人JCDN（ジャパン・コンテンポラリーダンス・ネットワーク）を立ち上げ、全国各地で社会とダンスの接点をつくる活動を展開。2014年より三陸国際芸術祭プロデューサー。



吉田 武司

1984年生まれ。京都造形芸術大学卒業。埼玉県北本市「北本ビタミン」（2010～2012年）や東京都三宅島「三宅島大学」（2013年）などのアートプロジェクト企画運営に携わる。その後、東京アートポイント計画のプログラムオフィサー職を経て、2015年より現職。埼玉県文化芸術拠点創造事業推進委員（2016年～）。



神谷 貢

1968年生まれ。財団法人沖縄県文化振興会、沖縄市民小劇場あしびなー、財団法人沖縄市公共施設管理公社において、文化事業の制作業務およびホールの管理運営業務等に当たる。2009年沖縄市役所採用、現在、文化芸能課にて、音楽及び芸能等の振興に関する業務や文化施設等の管理運営業務等に携わっている。



谷本 裕

京都市出身。1985年、立命館大学法学部卒業後、北海道新聞社入社。札幌本社文化部音楽担当記者を経て、依願退職。2000年から京都市立芸術大学音楽研究科で学ぶ傍ら、大阪・梅田の「あいおいニッセイ同和損保ザ・フェニックスホール」で企画・制作に携わる。同大学や大阪の相愛大学で非常勤講師も務め、2016年から現職。専門はアートマネジメント・文化政策。関西二期会理事。

▶ 概要

地域やまち、行政と文化芸術が結びつくとき、どのように問題意識や課題が共有され、地域と人とのつながりを創出していくのか。パネリストからの事例紹介とともに、地域でのアーツマネジメントの在り方についてのトークセッションを行なった。

●復興支援としての三陸国際芸術祭

2011年に起きた東日本大震災で被災した三陸沿岸地域には、2000以上の郷土芸能団体が存在し、芸能が伝承され、受け継がれてきた。その芸能を閉ざさないために、三陸国際芸術祭では三陸の芸能団体や地元の方が主役となり、そこにアジアの芸能や現代のダンスやアートが入ってくる、これまでになかった芸術祭を作り上げた。観るだけではなく、外の人が芸能を習う機会を作ることによって、東北の文化とつながり、被災地の復興のひとつの柱として、芸能や文化・芸術が機能することを目指していたのである。

例えば、「三陸国際芸術祭2016 in 大船渡」では、年齢、性別、ジェンダー、国籍、障害の有無に関わらず、三陸に住む人たちと多様な文化とが交流をし、文化・芸術による復興に取り組むために、東北や沖縄、韓国、インドネシアの芸能を同時に体験できるプログラムを実施。そこで地元の芸能との共通点を見だし、地域を超えた人と人の関係性を生み出した。他にも2016年の会場の一つである大船渡市盛町では、「獅子」をテーマに国内外の芸能団体を招待し、街の中や家、庭先といった日常生活の中で出会えるように企画。三陸に伝わる郷土芸能もインドネシアの芸能も、国が違っても芸能としては親戚で、根っこは一緒ではないかと感じてもらうことで、伝統芸能や現代芸術といった壁を乗り越えようとした。

佐東氏は、三陸国際芸術祭をきっかけに、世界の芸能が一堂に会することで、様々な風習に触れ、「芸能自体が地域と人をつなぐ大きなスイッチになる」ことが見えてきたという。アーツマネジメントは、その仕



「三陸国際芸術祭 2017 in 大船渡」

掛けをつくるために必要で、三陸沿岸地域にある芸術文化を100年後に伝えていくためにも、地域住民参加者と創造的な瞬間を分かち合い、シビックプライドを持った若者がこの街に帰ってくることが期待される。

●アートアクセスあだち 音まち千住の縁

東京都足立区は、2010年に起きた高齢者所在不明問題をきっかけに、無縁社会というイメージを世間に持たれてきた。そのため、区としてイメージアップを図るために新規にプロモーション課が立ち上がり、2011年に「アートアクセスあだち 音まち千住の縁（以後、音まち）」の事業がはじまる。

音まちとは、音をテーマにした市民参加型のアートプロジェクトで、千住に関わりのある方々同士の「縁」をつくることを目指して活動している。例えば、メモリアルリバーズでは2011年の立ち上げから地域の小学校のPTAの方々やそのOB、東京電機大学学生が運営に関わり、3年かけて現代美術家・大巻伸嗣さんとの信頼関係を深めていった。その結果、プロジェクトのためのしゃぼん玉を生成するマシンのメンテナンスや、千住地域を中心としたPRなどを行う「大巻電機K.K」というチームが結成され、区民を中心に積極的に実施されるようになった。こうした音ま



しゃぼん玉を使ったメモリアルリバーズ プロジェクト

が広がり、「たこテラス」や「千住ヤッチャイ大学」といった新たなプロジェクトが立ち上がり、音まちが主導しない「人（団体）」「こと」「場」が生まれてきた。

吉田氏は、これからの音まちの展望についても言及。「これからも音まちを継続することで、お互いに接する面を広げて、足立区を人と人の縁で包むような円にしていきたい」という。そのために、事務局メンバー以外にも、地域で関わってくれる人が音まちの一員として意識してもらえるように、定期的に話し合いを設けている。一年間をかけて、少しずつ自分ごととして意識してもらえるような関係性を築いている。

●音楽を文化資源として、沖縄の産業をつくる

沖縄市は戦後における基地の門前町として栄え、従来からあったエイサーや島唄、琉球舞踊などの感性とあいまって、アメリカ文化の影響を受けたロック、ジャズ、フォークなど、伝統文化と異文化が融合・混在した国際色豊かで個性あふれる文化が育まれてきた。沖縄市では、この文化を“コザ文化”といい、それを地域資源として、音楽や芸能を活用したまちづくりに取り組んでいる。

音楽によるまちづくりでは、2007年にオープンしたミュージックタウン音市場を拠点に、まちのにぎわい創出、人材育成、音楽の産業化をコンセプトに多くの事業を行っている。例えば、インディーズミュージシャン育成事業として、アーティストの育成や音楽業界とのマッチングや交流、さらに地域とミュージシャンをつなげる取り組みなどが挙げられる。

行政として限りある予算の中で、芸術文化の重要性を掘り下げていくためには、福祉や教育分野へのアプ

ローチなど、今後は社会的な貢献事業にも取り組んでいくことが必要となる。神谷氏は、その上で、「これからNPO団体への支援を考えたとき、福祉分野との連携やアウトリーチといったアプローチも検討に入れてほしい。地域住民に文化行政の必要性をもう一步踏み込んで伝えていけたら」と今後の展望を語った。

●トークセッション（抜粋）

アーツマネジメントとは、芸術と社会との接点をつくり、地域での文化振興や人々の創造的な活動を促すもの。一方で、それを支える人材育成が課題といえる。

谷本：人材育成について、成功事例や課題として感じたことはあるか。

佐東：三陸では、震災によって多くの地域が流されて、仕事を持っている人しか住んでいない。その中で、郷土芸能に関わる人たちは、芸能以外に他の仕事を持ちながら続けていく姿を見たとき、日本ならではのアーツマネジメントを模索しないといけないと感じた。

吉田：他県から来た私が、事務局長として足立区のプロジェクトに関わっていくために、地元に住む人と公私問わず関係性を築くことに注力してきた。しかし、公私問わず地域に関わることは、ある意味で精神的にも体力的にも負荷のかかることで、どこまでを業務とするのか判断が難しい。

神谷：沖縄市では、かつてアーツマネージャーを養成するために「イベント制作養成事業」を行った。企画制作会社に人材を預けて育成し、ノウハウを得ようとしたが、事業は2年で撤退。たとえ、行政内で事業に理解を示す人がいても、人事異動があったりすると継続は難しい。

谷本：これからのアーツマネジメントに従事する人材を育てようとしても、文化芸術をとりまく労働環境はとても厳しい。少人数制で、一人にかかる責任と業務によって長時間労働が強られるため、情熱的な思いを持つスタッフ以外の方が辞めていくような現状もある。マネジメントのあり方に関して、気をつけている点はあるか。



沖縄市の事例

佐東：マネジメントを考えたとき、プロジェクトを継続させるためには、資金調達が必要となる。しかし、たとえ助成金を獲得しても、それが後払いの場合には、今の日本で、お金を借り入れて事業を行える人はどのくらいいるのか。企業からのスポンサーを募ることや、様々な形で資金調達を組み合わせていかないと、事業そのものが成立しない。これからは、NPO団体や民間団体が考えたアイデアを国の事業として成立させるような働きかけや、知恵を絞ることがもっと必要になってくるのではないかな。

神谷：沖縄市では、行政とNPO団体、指定管理者を受託した団体とで共同のプラットフォームをつくり、お互いにマネジメントなど学べる仕組みづくりを考えている。

吉田：一般企業と同様に、事務局スタッフとグーグルカレンダーを共有し、業務一つひとつの時間配分や休日などを管理している。どうしても、休日出勤など発生しがちではあるが、カレンダーにラベルをつけて、次はいつ休むのか、マネジメントの仕組みを整えていくべきである。

●これからのアーツマネジメントの形を考える

フロアからの発言では、芸団協 実演芸術振興部の米屋尚子氏から、日本ならではのアーツマネジメントの捉え方についての補足があった。「日本には、700年ほど前から継承されている能楽をはじめ、芸能が存続する。そこには、アーツマネジメントという言葉では呼ばれていないが、芸能を支える役割はずっとあった。ただ、それを担ってきたのは、伝統芸能の家元の家族や番頭、弟子で、その役割は経済的評価をされない。いわゆるシャドウ・ワークであったために、アーツマネジメントの役割が認識されてこなかった。」

また、国際児童演劇フェスティバル「りっかりっか＊フェスタ」プロデューサーの下山久氏からは、欧米では重層的な助成のシステムがあり、それをどう組み合わせるかが課題となるが、日本では、国の支援を受けても実施主体の負担金が大きく、事業が簡単には成立しないため、マネジメントする人が意欲をもてなくなる現状が指摘され、「アートは喜びであり、それを分かち合いたいと思う人が場をつくり、アートのマネジメントに情熱を持てることが育成の根っこになる。文化芸術基本法ができたので、ぜひそのためのインフラを整えてほしい」と、話された。

これからの地域を支えるアーツマネジメントの形と人材の重要性について、様々な視点が出され、特別講座を終えた。



本事業を管轄している沖縄県文化振興課の佐和田班長は、「アーツマネジメントの重要性を我々も認識し、県民の皆さんに伝え、県としても文化を支援できるようにしていきたい」と語った。



トークセッションの様子